

現地レポート

金融危機が直撃した 地域の動向と課題

アメリカ発の金融危機は、昨年一〇月以降、自動車、電機といった輸出依存型の製造業の需要激減という形で大きな影響を与えはじめた。地域に目を転じてみると危機が直撃したのが製造業の集積地、とくに自動車関連の集積が顕著な「愛知県」だった。製造業以外の産業にも経済収縮の影響は飛び火。一月には北海道の老舗百貨店「丸井今井」が経営破綻に追い込まれた。「愛知県」と「札幌市」で何が起こり、難局をどう乗り越えようとしているのか。現地取材した。

自動車産業の集積地「愛知県」は今

影響は非正規の雇止め形で顕在化

アメリカ発の金融危機が世界的な経済危機に姿を変え、各国に不況の暗雲が広がるなか、もつとも深い傷を負った産業セクターが、自動車だった。「車に乗った資本主義」にもたとえられるアメリカ経済のシンボルだったGM（ゼネラルモーターズ）がこの間、経営破綻に追い込まれた。

震源地アメリカに次いで、ダメージを被ったのが日本の自動車産業だった。〇八年三月期連結決算で過去最高の二兆三〇〇億円の黒字を記録し、販売台数世界トップに躍り出たトヨタ自動車が一転、二〇〇九年三月期決算では五九年ぶりとなる営業赤字となった。世界的な需要減による販売不振と円高が響いた。トヨタだけでなく、各メー

カーも輸出不振と受注激減に見舞われ、厳しい経営状況に追い込まれている。こうした実体経済のダメージがもつ

とも顕在化するのが、その産業の集積地だ。トヨタ自動車の本社のほか関連企業や工場が集積し、三菱自動車の工場も立地する愛知県。自動車生産台数で全国の約三五%を占め（図1）、シェア・トップの地位はゆるぎない。豊田

市は日本のデトロイトにも例えられる。

同県は昨夏まで、自動車産業がけん引する形で好景気を続けてきた。しかし、九月のリーマンショックを受け経済・雇用情勢が急速に悪化し始める。二〇〇六、〇七年度の二年連続で年度平均一・九一倍と全国トップだった有効求人倍率は今年五月には〇・四九倍（全国平均〇・四四倍）にまで急落。

全国平均とほぼ並ぶレベルまで落ち込んだ（図2）。とくに豊田市、刈谷市など自動車産業への依存度が高い自治体では、雇用情勢の悪化や生活保護世帯の増加といった深刻な影響が拡大している。

愛知労働局による

と、同県の雇用情勢悪化の特徴は、「職者の急激な増加、とくに期間工、派遣労働者など、非正規雇用の離職が占めるウェイトが非常に大きいこと」。全国のハローワークで事業主に聞いた調査によると、昨年一〇月から今年九月までに非正規労働者を雇い止めたか実施を予定している数は六月末現在、全国で二万三三四三人に達しているが、愛知県は約三万七〇〇〇人で全体の、一六・六%を占める。第二位の長野県（約一万人）の三倍以上の数だ。失職者に占める外国人の割合が高いことも同県の特徴で、新規求職者の約一割が外国人である。外国人集住地区のハローワークでは二割を超えている。愛知県の自動車産業で顕在化した経済危機の影響はまず、非正規労働にし



豊田市にあるトヨタ自動車の本社

「雇用の底割れ」を回避—
—全国の二割占める雇用調
整助成金対象者数

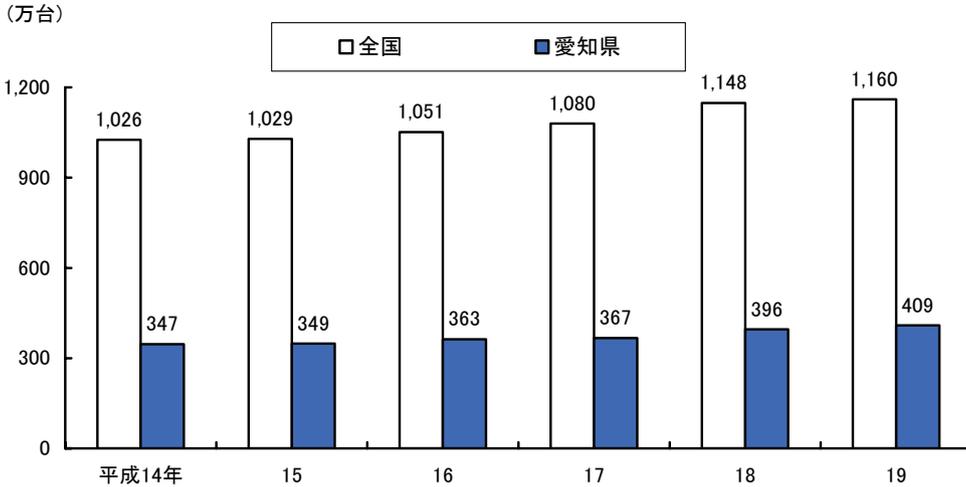
経済危機から世界同時不況への移行の中で、非正規の仕事が削減され、潤沢だった求人も一気に消失した。期間工や派遣社員といった非正規雇用の離職者急増とは裏腹に、過去に経

験がないほどの規模とスピードで、求人数がしぼんでいる。過去最悪レベルとなった求人倍率を別の視点で証明する新規求職者数、雇用保険受給者実人数（四月時点で前年比二・五倍）といった雇用統計は軒並み過去最悪の高位数値が並ぶ。

その影響は当然、正社員にも及び、残業削減、休業といった雇用調整が進んだ。同県でこうした雇用調整が急激に進んだ背景にはトヨタショックがある。

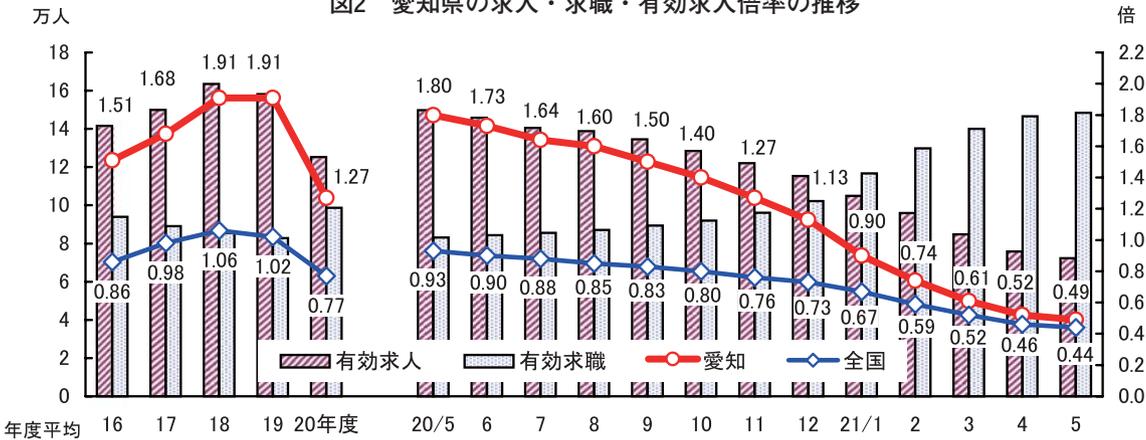
によると、金融危機後の雇用問題の推移が、中小企業でもメーカーとほぼ同じ形で進んでいたことがわかる。「昨年一月までは、非正規の雇い止めが中心で、一二月からは一斉計画年休、賃金カットが出現しだし、年明け以降はその数が年度末に向けて増加の一途をたどった。一〜二月が雇用調整のピークで、一時帰休・教育訓練は約二割の組合で実施され、なかには一時休業が月に一六日間に及ぶ組合もあった」（中野治理書記長）。

図1 自動車の生産台数



資料出所：(社)日本自動車工業会「自動車統計月報」、県統計課「生産動態統計月報」

図2 愛知県の求人・求職・有効求人倍率の推移



(注) 各月の有効求人・有効求職(愛知)及び有効求人倍率は季節調整値

JAM東海のまとめ
労組を主に組織する
機械金属関係の中小
に影響を及ぼす。
メーカーにダイレク
トに影を及ぼす。
系列や下請けの部品
自動車産業だけに、
動向はすそ野の広い
自動車産業だけに、
メーカー最大手の
整を急いだ。
三月末までに在庫調
整を急いだ。
メーカー最大手の

設定。このほか、昼
夜二交代勤務の「二
直」から「一直」へ
の変更、非稼働出勤
日、一斉年休の設定
なども組み合わせ、
三月末までに在庫調
整を急いだ。
メーカー最大手の

業休止などによる生
産調整に踏み切る。
需要の全体的な減少
による生産調整は異
例のことだった。稼
働停止日を一月・三
日間、二月・六日間
三月・五日間と三カ
月間で合計一四日間
設定。このほか、昼
夜二交代勤務の「二
直」から「一直」へ
の変更、非稼働出勤
日、一斉年休の設定
なども組み合わせ、
三月末までに在庫調
整を急いだ。

置。役員報酬のカッ
トのほか、工場の操
業休止などによる生
産調整に踏み切る。
需要の全体的な減少
による生産調整は異
例のことだった。稼
働停止日を一月・三
日間、二月・六日間
三月・五日間と三カ
月間で合計一四日間
設定。このほか、昼
夜二交代勤務の「二
直」から「一直」へ
の変更、非稼働出勤
日、一斉年休の設定
なども組み合わせ、
三月末までに在庫調
整を急いだ。

に及び、
移が、中小企業でもメーカーとほぼ同
じ形で進んでいたことがわかる。「昨年
年一月までは、非正規の雇い止めが
中心で、一二月からは一斉計画年休、
賃金カットが出現しだし、年明け以降
はその数が年度末に向けて増加の一途
をたどった。一〜二月が雇用調整の
ピークで、一時帰休・教育訓練は約二
割の組合で実施され、なかには一時休
業が月に一六日間に及ぶ組合もあつ
た」（中野治理書記長）。

厚労省が四月末時点で集計したとこ
ろ、雇用調整助成金を受給するための
休業等の実施計画届を提出・受理され
た大企業は二二三八社（対象労働者数
は八〇万二〇四六）。また、中小企
業緊急雇用安定助成金を受給し雇用維
持を目的とした休業等の実施計画届を
提出・受理された中小企業は五万九〇
一一社（対象労働者数一七三万二八〇
七人）だった。両制度の対象労働者数
は二五三万四八五三人に達したが、う
ち愛知県の対象者数は、三八万七〇〇
〇人に及び、全国トップ。第二位の神
奈川県より約八割も多い。政府の助成
措置を最大限活用し、「雇用の底割れ」
を回避しようと努力している姿が浮か
び上がる。

こうした場合に支給される雇用調整助成
金と中小企業緊急雇用安定助成金の二
つの活用を呼び掛けた。
厚労省が四月末時点で集計したとこ
ろ、雇用調整助成金を受給するための
休業等の実施計画届を提出・受理され
た大企業は二二三八社（対象労働者数
は八〇万二〇四六）。また、中小企
業緊急雇用安定助成金を受給し雇用維
持を目的とした休業等の実施計画届を
提出・受理された中小企業は五万九〇
一一社（対象労働者数一七三万二八〇
七人）だった。両制度の対象労働者数
は二五三万四八五三人に達したが、う
ち愛知県の対象者数は、三八万七〇〇
〇人に及び、全国トップ。第二位の神
奈川県より約八割も多い。政府の助成
措置を最大限活用し、「雇用の底割れ」
を回避しようと努力している姿が浮か
び上がる。

こうした場合に支給される雇用調整助成
金と中小企業緊急雇用安定助成金の二
つの活用を呼び掛けた。
厚労省が四月末時点で集計したとこ
ろ、雇用調整助成金を受給するための
休業等の実施計画届を提出・受理され
た大企業は二二三八社（対象労働者数
は八〇万二〇四六）。また、中小企
業緊急雇用安定助成金を受給し雇用維
持を目的とした休業等の実施計画届を
提出・受理された中小企業は五万九〇
一一社（対象労働者数一七三万二八〇
七人）だった。両制度の対象労働者数
は二五三万四八五三人に達したが、う
ち愛知県の対象者数は、三八万七〇〇
〇人に及び、全国トップ。第二位の神
奈川県より約八割も多い。政府の助成
措置を最大限活用し、「雇用の底割れ」
を回避しようと努力している姿が浮か
び上がる。

こうした場合に支給される雇用調整助成
金と中小企業緊急雇用安定助成金の二
つの活用を呼び掛けた。
厚労省が四月末時点で集計したとこ
ろ、雇用調整助成金を受給するための
休業等の実施計画届を提出・受理され
た大企業は二二三八社（対象労働者数
は八〇万二〇四六）。また、中小企
業緊急雇用安定助成金を受給し雇用維
持を目的とした休業等の実施計画届を
提出・受理された中小企業は五万九〇
一一社（対象労働者数一七三万二八〇
七人）だった。両制度の対象労働者数
は二五三万四八五三人に達したが、う
ち愛知県の対象者数は、三八万七〇〇
〇人に及び、全国トップ。第二位の神
奈川県より約八割も多い。政府の助成
措置を最大限活用し、「雇用の底割れ」
を回避しようと努力している姿が浮か
び上がる。



売行き好調なハイブリッドカー「プリウス」

者協会も一月一日に岡部弘(前)会長名で「当面の雇用問題に関するご協力方お願い」という文書を会員に発出した。「経営立て直しのための雇用削減は最後の手段とし、非正規の従業員を含めてできるだけ雇用の維持に努力していただきたい」との要請を会員企業に行った。また、雇用確保などに向けた公的助成に関する活用の方などについて、会員向けセミナーを年明け以降緊急開催してきた。

エコカー関連の受注増で回復基調か？

ハイブリッド車(HV)の新型「プリウス」の受注台数が、五月一日の発売以降、一カ月間で約一八万台に達した。販売目標の月間一万台をはるかに超える好調なスタートを切った。環境対応車への買い替え優遇税制や補助制度が追い風となったとみられる。他

社でも環境適応車の販売は好調だが、各社ともその車種は限られているのが実情で、増産ペースは緩やかだ。トヨタの五月の国内生産も前年同期と比べると五八・一%のレベルで、海外生産を含むグローバル生産でも同様に、六一・二%の水準にとどまるなど、前年より四割方少ない。

愛知労働局も「設備投資が前年に比べて二・三割少ないので、これが回復してこない」と、求人増加にはつながらないだろう」と見ている。中部経済産業局が発表した中部五県の工作機械受注額は前年比七九%と超低水準にとどまっている。北米や中国といった海外需要の回復による輸出増加がなければ、設備投資に弾みはつきにくい。

中小下請けの受注状況から、来春に再度景気が悪化するかもしれないと見るのがJAM東海の中野書記長だ。「政府が発表したように四月に『景気底打ち』といえるのは、とりあえず三月までに在庫調整が一巡したからだ。受注が回復したといってもエコカーなどは税制や補助制度で需要を先食いしている面もある。自動車の下請け関係ではコストダウン要請が一段と強まり、仕事に戻っても収益に結びつかない。頼みの輸出も欧米や中国沿岸部の回復力が弱い。全体平均では七割程度まで回復しているかもしれないが、これ以降来年まで資金繰りが持つかどうか」と見ている。

さらに、国内需要の回復局面で懸念されるのが、賃下げ・ボーナス削減といった「賃金調整」だ。愛知県下では、賃金調整も大きかった。残業削減、シフト変更(三直から二直へ)や休業な

どで、月給の手取り額が一〇万円以上減っている人はざらにいる(中野書記長)。

さらに、〇九春闘の労使交渉の結果、年間一時金の水準が大幅に低下した。トヨタでは昨年組合員平均で年間二五三万円だった年間一時金が六七万円ダウンの一八六万円まで減額。約二カ月分のカットとなり、各メーカーや部品関係の企業でも同等かそれ以上のカットを余儀なくされた。賃上げ集計でも愛知県の調査結果によると、県内二八二社の妥結額は五〇四八円で昨年実績より一〇三三円低くなった。東京都の調査などでは、前年度比五〇〇円程度の減額にとどまっている。「輸送用機械器具」といった自動車関連産業の集積地だけに、賃上げの下落幅も他県に比べて大きくなっている。

今季交渉について愛知県経営者協会では「製造業を中心に残業削減、一時休業などの生産調整や雇用調整が相次ぐなか、雇用調整助成金が次々に拡充されるなど、国の支援も強化されている。しかしながら、賞与・一時金の大幅減額による生活への影響や、残業規制や一時休業日の定着などにより、国の支援だけではどうすることもできないモチベーションの減退、働きがいの喪失など、個別労使が今後それぞれ自ら打開に向けて取り組むべき課題が浮き彫りになった今季交渉だった」と分析している。「雇用調整」「賃金調整」をどのように乗り切っていくのか。労使にとつてまさに正念場の一年といえる。

悩み深い今後の非正規雇用の活用

今回の経済危機でもうひとつ顕在化した問題に「派遣切り」と呼ばれた非正規雇用に対するセーフティネットの問題がある。非正規雇用の対応を今後どうするか。これも労使に突き付けられた課題だ。

次の需要回復局面がやってきたときに、また同じような形で、雇用のパッファーとして非正規雇用を使い続けるのか。

愛知県経営者協会の会員向けアンケート(四月下旬～五月末時点)でも、経営者のその辺の悩みが浮き彫りになっている。人材・労働力確保の方針について、向こう一年の方針として、「派遣社員」を「減らす」と回答した企業が約四割、「請負」に関しては四割を超える企業が「取りやめる」と回答した(表)。

労働組合にとつても、同じ職場で一緒に働いている非正規雇用の労働者が、次々と契約解除になる姿を看過するわけにはいかない。トヨタ自動車労組は〇九年春の取り組みとして、会社と期間従業員の雇用について協議。契約満了を迎える期間従業員の働く場の確保に向け、「再就職支援」と「就業能力向上」の観点から、労使がそれぞれの立場から取り組みを開始することになった。会社は期間従業員の三年目の期間満了者で、正社員としての就職を希望者する人の再就職支援策として、対象者と紹介先を拡大。このほか就業能力向上策として、退寮期間を一カ月延長し、その間、国家資格が取得可能な技

有期で働く仲間のための
労働相談窓口ができました。



「有期労働者」の労働相談窓口ができました。労働相談窓口は、有期労働者の労働相談窓口として、労働相談窓口ができました。

「有期労働者」の労働相談窓口ができました。労働相談窓口は、有期労働者の労働相談窓口として、労働相談窓口ができました。

受付時間 月～金 10時～17時(長期休暇を除く)

(0800)123-6110

能講習であるフオークリフト運転とガス溶接のうち、一つを無料で受講可能にすることにしました。

一方、トヨタ労組も四月から「緊急雇用対策室」を設置。国の許可を取得して、無料職業紹介事業を開始した。職業訓練・資格取得に必要な試験費用・学費を貸し付ける奨学金制度を導入している(1)。また、トヨタグループの労働組合で構成する全トヨタ労連では、有期契約社員に対する相談窓口を開設した(右はHPの画面)。二月下旬に実施した二日間の相談の結果、常設化が必要と判断。基幹、契約、パート、派遣などの有期契約社員が、あらゆる仕事上の悩みを相談できる窓口として、月曜から金曜(午前10時から午後五時まで)フリーダイヤルを設けて受け付けている。こうした相談窓口を設けたもう一つの理由について同労連は「労働組合は職場の本当の声を聞いていたのか。コミュニケーション面での問題はなかったのか。職場の問題に対して主張するなど組合は影響力を持っていたのか(金子晃浩副事務局長)」といった課題が、経済危機の中で浮き彫りになってきたからだという。

表 今後(向こう1年)の人材・労働力確保の方針について

	増やす	現状維持	減らす	とりやめる(ゼロにする)
中途採用	4.5%	38.7%	27.5%	29.3%
高齢者再雇用	5.8%	71.0%	18.8%	4.5%
パート・アルバイト	5.5%	53.8%	26.1%	14.6%
派遣社員	2.1%	29.2%	41.0%	27.7%
請負	7.1%	25.7%	21.4%	45.7%
アウトソーシング	7.8%	37.9%	19.0%	35.3%

需要の回復は緩やかながら、生産拡大の局面で非正規雇用問題にどう対応していくのか。職場に働く人の安定した雇用という社会的責任を負う問題だけに、労使の真剣な議論が必要な重い課題だ。

自動車産業復活への道筋は?

自動車産業は製造・販売をはじめ整備・資材など各分野にわたる広範な関連産業を持つ総合産業で、自動車関連産業に直接・間接に従事する就業

人口は約五一五万人にのぼっている(2)。

GDPベースで見ても一割弱を占める自動車産業は、愛知県の基幹産業だけでなく、日本経済の屋台骨だ。同産業の浮上なしに景気回復の軌跡を描くことは事実上不可能だろう。県下でも今後有力視される産業として、航空・宇宙産業や、全国的に熱い視線が注がれる介護・福祉分野、近郊型農業の可能性の大きさに言及する関係者も多い。しかし、自動車に比肩する規模で、同産業に代わるほどの受け皿を新たに発掘することは極めて困難な作業だろう。

では、自動車産業を復活させるためにはどうしたらいいのか。関係者がほぼ口をそろえるのは、需要は回復しても、昨年のようなピーク時の水準に戻るのには不可能だろうということ。もう一つは、新たな環境対応車の開発という産業自体の構造転換と、それをめぐる各国メーカーの競争が激化するだろうとの予想だ。

財団法人中部産業・労働政策研究会(中部産政研)の加藤裕治理事長は、「復活といっても前の利益水準に戻ることではなく、生産量を確保することがまず重要だ。環境に優しい車や新興国のニーズが高い、安くて丈夫なコンパクトカーの分野では、日本は抜きん出ている。しかし、産業全体としての力はあると思うが、経営のかじ取りを間違えると、大きく落ち込むリスクな産業でもある。経営者の先を見る力が試される」と指摘する。

いずれにしても、生産が回復し自動車産業復活に至るまでは、「苦難の道

だ」とみている。今回の賃金調整についても、「月例のカットはなくても、一時金の回復は無理かもしれない」とし、勤労者の生活や消費面での将来不安がかつてないほど高まっていることから、「社会保障などの制度的な保障の裏付けが大切になってくる」と主張する。

また製造業の場合、非正規雇用の割合を、二割を上限とすべきだとしてうえで、「いろいろな雇用形態が併存していくことはこれからも避けられないだろう。短期契約で雇用が不安定にならないようにするためには、年金、社会保険といった制度面の組み込みが重要になる」と語る。

冒頭に触れたように全国(五月)の有効求人倍率は過去最低の〇・四四倍まで低下し、愛知県もほぼ同水準まで落ち込んだ。非正規雇用の調整は一巡した感があるものの、ハローワークに職を求める人の列は切れることがない。愛知労働局では、今後の重点目標を引き続き「これ以上、失業者を出さない」ことに置く。雇用が「底抜け」しないように、雇用調整助成金の活用などの周知に力を入れるとともに、これだけではなく、すでに失業している人の再就職に向けて、施策を総動員する構えだ。

一方、労使にとつては、市場回復の見通しがたたない中、忍耐の時がしばらく続くことになりそうだ。

(注)

1. 「トヨタ自動車労働組合の有期契約労働者に対する取り組み」(河野晋哉、産政研フォーラム2009年夏号)

2. 日本自動車工業会ホームページ

(調査・解析部次長 荻野登)

老舗百貨店が経営破綻、札幌市が抱える課題

「丸井さん」——地元の人には親しみを込めてそう呼ぶ。丸井今井は明治五年（一八七一年）に創業した北海道の老舗デパートだ。札幌本店をはじめ、道内に四店舗を展開。長年地域の歴史に寄り添い、北海道民にはデパートの代名詞的な存在だ。その丸井今井が一月二九日、札幌地方裁判所へ民事再生法の適用を申請。その後、関係先との話し合いを進め、四月三〇日に三越伊勢丹ホールディングスに事業を譲渡することを決定した。札幌本店と函館店はそれぞれ、三越伊勢丹HDが新たに設立する「札幌丸井今井」、「函館丸井今井」として八月一日から再出発する。だが、旭川店は七月二〇日、室蘭店は来年一月に閉店することが決まっている。

も建設業は九%と平均（六・三%）を上回っているが、製造業は九%と平均の二・三%を大きく下回っている。特に札幌市は小売業、サービス業の割合が高い、「商業都市」。市の経済は個人消費や公共投資に依存する内需型の産業構造になっている。

道内の経済は長年低迷を続けてきた（図2）。他の地域が二〇〇二年以降、輸出型産業による外需の恩恵を受け、景気の上昇局面にあったときでさえも内需依存型の北海道はその波に乗り遅れてきた。長引く景気低迷は消費意欲を冷やませる。その影響をもろに受けたのが百貨店だ。主力とする衣料品や高級品は厳しい販売不振に直面した。このような状況で札幌市内の百貨店は少ないパイを取り合った。その結果、

建て替えられた札幌駅に併設されるという立地条件に恵まれ、地元消費者のニーズをつかんだ大丸百貨店が一人勝ちし、それ以外は売り上げを落としたり。さらに追い打ちをかけたのが金融危機に端を発する世界的な不況だ。先行きに不安感をもった消費者の節約志向はさらに高まった。

職業訓練機関、社会保険事務所などによる総合相談会を開催する計画だ。雇用保険の受給手続きを受け付けるほか、職業訓練や年金などの相談にワンストップで対応する。労働局は九月に閉店が決まっている西武百貨店の従業員についても離職者の数が明らかになり次第、同様の対応を行う予定だ。

労働局と連合が対策本部を設置

顧客のニーズをつかみきれなかった丸井今井は民事再生法の適用を申請。大丸に対抗して行った店舗改装の効果が発現しなかった西武百貨店札幌店も九月三〇日で閉鎖することになった。これらは道内小売業の不振をあらわす出来事として象徴的だ。

道も五月二七日、北海道労働局が地域大量雇用変動等対策本部を設置したことを受け、「雇用危機対応プログラム」を発動した。前述の再就職支援室に道からも職員を派遣して「特別移動労働相談室」を設置。離職後の当面の生活資金の融資などについて、相談を受け付けているほか、離職前合同説明会の開催などを決めた。

商業都市「札幌」に金融危機が直撃

北海道は産業の集積が少なく産業構造の転換が遅れている地域だ。二〇〇六年度の道内総生産（名目）の産業別構成比（図1）をみると第一次産業が三・七%、第二次産業が一七・五%、第三次産業が八二・二%。これに対し、全国は第一次産業が一・五%、第二次産業が二七・八%、第三次産業が七三・九%の比率となっている。全国平均に比べて第一次産業と第三次産業の割合が高いことがわかる。二次産業の中で

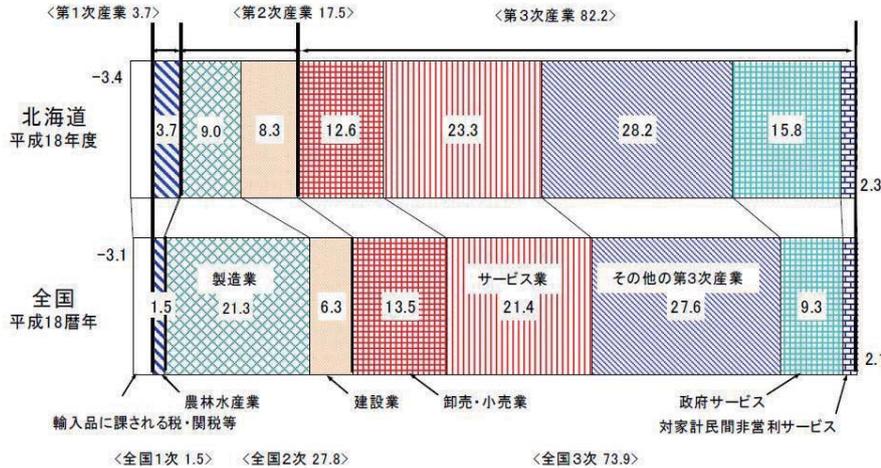


北海道労働局は五月二七日、丸井今井の店舗がある札幌、旭川、函館、室蘭に「地域大量雇用変動等対策本部」を設置した。この時点で旭川店の閉店が決まっており、大量の離職者の発生が予測されたからだ。同本部は丸井今井が各店舗内に設置した再就職支援室に担当職員を派遣し、別の企業への就職を希望する従業員らに再就職先の情報提供などの相談に応じている。旭川店では六月中旬に計四回の事前説明会を開催し、計二三八人の従業員が参加した。さらに旭川店の従業員から離職票が提出され次第、ハローワーク、公共

また、丸井今井の取引先企業に与える影響に配慮し、「丸井今井関連中小企業等経営・金融相談室」を設置。経営面や金融面での相談に応じる構えだ。丸井今井に売掛金などの債権がある中小企業事業主への特例措置も設けた。事業主が金融機関から借入を行う場合、公的な保証機関から通常の限度額とは別枠で保証を受けることができる「セーフティネット保証」の適用を受けることができるようにした。

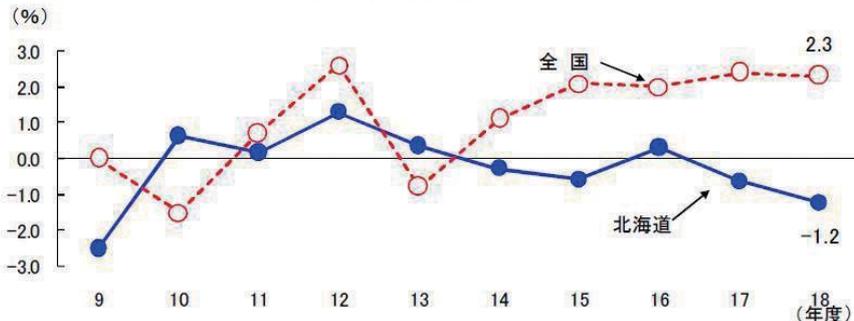
一方、連合北海道は六月三日、丸井今井対策本部（委員長・村田連合北海道事務局長）を立ち上げ、道と北海道労働局に対し、従業員などの雇用確保に向け、就職支援や相談窓口の充実な

図1 道内総生産（生産側）の産業別構成比（%）



(資料出所) 北海道「平成18年度道民経済計算結果の概要」

図2 経済成長率（実質）の推移



(注) 1 北海道は道内総生産(生産側)の対前年度増加率、全国は国内総生産(支出側)の対前年度増加率による。

2 全国は、内閣府「平成18年度国民経済計算確報」による。

(資料出所) 北海道「平成18年度道民経済計算結果の概要」



「明るいニュースといえ
ば来年春、北広島市に」三
井アウトレットパーク札

雇用対策が必要なのは丸井今井だけ

予断を許さない雇用情勢

「家のローンが払えるかどうか心配だ」、「再雇用されても給与が下がれば生活していけない」——新会社への移行を前に丸井今井労組が従業員に行ったヒアリングではこんな声があがっている。新会社に採用される従業員も不安を抱えたままだ。

幌北広島（仮称）が開業することにより、約一〇〇〇人の雇用が見込まれることだ。
連合北海道の渡辺直志組織労働局長は行政側の一連の対応を振り返る。「丸井今井の経営破綻に対して行政の動きは早かった。だが、現地での対応だけで十分だったのか。長期的な雇用創出という点ではまだ他にやれることがあったのではないか。」

失職する従業員の受け皿は？

丸井今井各店合わせて約一五〇〇人（四月末日時点）の従業員は七月末日で全員が解雇されることになっている。このうち新会社で再雇用されるのは約九五〇人で、正規雇用は三割程度まで抑えられる見込みだ。新会社は七月上旬までに再雇用を希望する従業員の面接を終え、同二〇日には採用の可否を

通知する方針だ。新会社の移行により、従業員五五〇人が働く場を失う。旭川店では、テナント従業員も雇用不安にさらされる。北海道労働局が旭川店で営業するテナントを対象に行った調査では、同店の閉店後、従業員を解雇する予定との回答が五五%もあったという。
解雇された従業員を受け入れる雇用の受け皿はあるのだろうか。各店とも売り上げが低迷していることから、別の百貨店での再雇用は難しいだろう。イオンなど郊外型の総合スーパーも消費低迷による業況悪化を受け、不採算店の整理に取りかかっており、従業員の受け入れは厳しい状況だ。

どについて要請を行った。あわせて、構成組織内の関連企業などに対して求人掘り起こしを依頼した。組合を通じて職業紹介活動により、旭川店の従業員約三〇人がコールセンターで雇用される予定だという。

ではない。二月五日、道内を拠点とする産業機械、建設機械卸の中道機械が経営破綻し、従業員一五四人を解雇した。また、五月には建築資材卸売のナルミが自己破産を申請し、約九〇人の離職者が発生。さらに六月にはマンション建設を手がける宮川建設が民事再生法の手続きを申請し、四〇人が解雇された。

六月に政府による「景気の底打ち」宣言が行われた。だが、五月の道内の有効求人倍率は前年同月比を〇・一二ポイント下回る〇・三二倍だった。北海道拓殖銀行の破綻による影響を受けた一九九九年五月以来の低い水準だ。

北海道労働局の田村正幸地方労働市場情報官はこの状況について「例年、求人倍率は五月が底で六月から上がり始めるので、そこを見極めたうえで判断する必要がある。だが、全体的には

まだ明るい状況は見えてこない」と語る。

道では今後の雇用の先行きが予断を許さない状況にあることから、五月二日から職員が道内企業を訪問し、求人への開拓を行っている。経済部と支庁の職員数百人体制で六月末までに二〇〇社を訪問する予定だ。

また、連合北海道も二月一四日、解雇や雇い止めで仕事を失った労働者向けに「さつぼろ駆け込み寺」を開設した。新しい仕事が見つかるまでの間に一時的な住まいを提供することが目的だ。四月三〇日に閉鎖されるまでの二カ月半の間に二九人が利用した。だが、このうち再就職することができたのはわずか六人だった。

丸井今井は札幌のシンボル・テレビ塔に近く、大通り公園に面しており、立地条件は悪くないが……



介護・福祉分野での受け入れは？

景気が低迷する中、雇用の創出は容易なことではない。離職者の多くは以前と同じ職に就くことを希望する。だが、現実には厳しい。では、別の職種で雇用の受け皿を作ることは可能なのだろうか。

高齢化社会を背景に道内でも介護・福祉分野の慢性的な人手不足は続いている。四月の求人総数は四一〇〇人、五月はやや減ったものの三二六人と主要産業の中で一番多い。介護・福祉分野への職種転換がうまく進めば、かなりの雇用を吸収することができるはずだ。

厚生労働省は福祉分野の人材確保に向け、二〇〇九年度から各都道府県的主要なハローワークに「福祉人材コーナー」を設置している。ハローワーク札幌では五月に同コーナーが設置された。専任の担当者が福祉分野の仕事に関心があるものの経験、資格を持っていない人、資格を持っていても経験がない人、経験はあってもランクが長い人といった求職者の状況に応じて、きめ細やかな職業相談や職業紹介を行っている。六月二四日と七月二二日、同二三日には未経験者を対象に介護職への就業を促進するためのセミナーを、七月一四日には介護老人保健施設の見学会を開催する。

「介護の仕事に就いたことはあってもランクが長い人に対しては、新しい施設や職場環境の違いに対する不安感を軽減して、再就業に踏み出せるようにしたい」とハローワーク札幌の西

田栄二職業相談第二部長は言う。

こういった取り組みが福祉分野での程度の雇用を生み出すことができるかは未知数だ。西田氏は他の職種からの転換が進まない理由について「介護の職業は『仕事に困難なうえに労働条件が厳しい』という世評がネックになっている」と指摘した。

一方では、事業者の中には「即戦力となる人材しか必要ない」というところも多いと言う。人材を育成する余力のない事業所も少なくないなかで、未経験者や無資格者などをどう就職に結びつけていくかが今後の課題だ。

基幹産業「農業」への転換は？

では、北海道の基幹産業である農業への転換はどうだろうか。道内でも農業従事者の高齢化が進んでおり、農業戸数は減少を続けている。そんな中、農業生産法人を設立するなど経営の多角化により、建設労働者の雇用維持に努めている会社がある。士別市の土木建設会社、しずお建設だ。公共工事の削減などで道内の建設業が地盤沈下を続ける中、培ってきた農業土木の技術や企業経営の手法を活かし、二〇〇四年から農業分野への進出を果たした。二〇〇六年には「かわにしの丘しずお農場」を設立し、約一平方メートルの羊舎でサーフォーク種羊を飼育している。農場ではUターン就職を希望する若者の採用も行っている。

中標津町の建設会社、最能（もの）建設も建設業から農業へ活路を見いだした例だ。同社では釧路公立大地域経

済研究センターとの産学連携により二〇〇六年二月に子会社C.O.M.O(コモ)を設立、養豚事業に乗り出した。同社が昨年九月から発売したブランド豚「コモックス」は道外にも出荷され高級食材として一流レストランなどで好評を博している。

道は建設業から農業や環境・リサイクルなど新分野進出に取り組み建設業者を支援するための「建設業等ソフトウェア」ランディング対策事業」を行っている。新事業展開に必要な経費を助成するほか、セミナーを開催。C.O.M.O社もモデル事業として認定を受け、道から補助金を受けている。

だが、「このように事業が軌道に乗った例はまだ少ない」と北海道二十一世紀総合研究所の高橋功調査研究部部長は言う。農業への転換が進まない理由のひとつに建設業に比べて現状では立ち上げコストなどもあり、本業と比較して収益性が低く、十分な賃金を確保できないことがあげられる。もともと建設業に従事している人は農業から職種転換したものが多く、「いまさら賃金が安い農業には戻れない」というのだ。さらに技術力の問題もある。農業のノウハウは一朝一夕では身につかない。農地法の制約で新規参入希望者が農地を取得しにくいことや取得できても生産性の低い耕作放棄であることも転換を阻む要因のひとつとなっている。

こうした中、改正農地法が六月一七日に成立し、年内に施行される見通しだ。同法は農地の利用権を原則自由化することで、企業などの農業参入を促す内容。課題は山積みだが、雇用の受け皿としても今後の動向が注目される。

札幌市では映像産業に活路

札幌市では新産業の雇用創出に向けた取り組みを行っている。

北海道の美しい自然を生かした映像コンテンツの制作は今後成長が期待される産業分野だ。札幌市では映画やドラマのロケ誘致や撮影支援などを手がける「さっぽろフィルムコミッション」を設立するなど映像関連産業の振興に力を入れている。

「映像産業の裾野が広がっているのに人材の育成が進んでいない」とNPO法人北海道映像産業振興連盟(HFA)の緒方啓志アドバイザーは語る。「せっかく大口の仕事の依頼があっても人員不足で対応しきれないこともある」。映像業界に興味があってもそこに入るとかかかきをつかめない人がいるのもその要因のひとつだ。

札幌市はHFAと共催で六月二四日、道内の映像産業に就職を希望する人を対象とした就職相談会を開催した(写真)。一人でも多くの人材を確保し、映像のプロとして育成するのがねらいだ。緒方氏は「映像に携わる人、映像に興味がある人双方のめぐりあいの場になれば」と期待を込めて語った。

今回の就職相談会は札幌市などが立ち上げた「食・健康・新産業人材雇用創出プロジェクト」の一環として行われたものだ。同プロジェクトは地域の特性を活かした産業分野で専門的知識を持つ人材を育成して、雇用のミスマッチ解消につなげるのがねらい。「食」「健康・福祉サービス」、映像産業などの「新産業分野」で求職者向け

の人材育成セミナーなどを開く。二〇〇八年度からの三年間で一〇〇〇人の雇用を目指す。

「食」分野ではブランド開発や食品衛生管理など一〇の求職者向け講座を開催する。「健康・福祉サービス」分野では介護・福祉の現場でより高度なサービスを提供できる人材を育成するための研修を実施する予定だ。「新産業分野」では映像産業の人材育成のほか、家電製品などに組み込まれるコンピュータシステムを開発する組み込み技術者の養成講座を行う。

同プロジェクトは厚生労働省の地域雇用創出推進事業の対象として、同省の支援を受けて行うものだ。事業の実施は札幌市のほか札幌商工会議所などの経済団体で構成される「さっぽろ雇用創出推進協議会」が行う。同協議会による雇用創出事業は今回で二期目。二〇〇五年度から二〇〇七年度にかけ



て行った第一期目ではコールセンターでの就職を希望する人向けの研修や高度なITスキルを持つ人材の養成講座などを開催し、約二六〇〇人の雇用を創出した。

連合北海道の渡辺組織労働局長は言う。「北海道には美しい自然や美味しい食べ物がある。それらはみな「観光」にリンクしている」。だが、観光事業を担うホテルは大型化し、必ずしも観光客のニーズをくみ取れていないのが現状だ。観光客からは「食事がまずい」、「接客態度が悪い」と言った声も聞かえてくるという。渡辺氏は「百貨店を離職した従業員が持っている接客のノウハウを観光事業に活かさないものだろうか」と提案する。

さらに渡辺氏は「北海道の基幹産業のあり方を見据えたうえで、長期雇用につながるような産業育成を行っていることが重要だ」と訴える。北海道の既存産業が先細って行くなかで、緊急的な雇用対策を行っても期間が終了すれば、また離職者が発生してしまう。同氏は「連合北海道はこれまででも行政に産業構造の転換に向けた施策の実施を北海道雇用創出会議などの場で訴えてきた。今後より強く働きかけながら政労使で改革を進めていきたい」と力を込めた。

長期雇用を創出するためには北海道の特性を活かした産業構造の転換を行っていかねばならない。そのうえで現在ミスマッチを起こしている産業について、いかに需要と供給のバランスを取っていくかを考えるのが今後の課題といえる。

(調査・解析部 米島康雄)